

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 倉 昌 樹

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安 藤 実

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安 藤 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	38,782	46,675	92,273
経常利益 (百万円)	1,549	5,317	6,538
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	916	3,640	4,452
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	815	3,498	4,057
純資産額 (百万円)	51,903	57,874	54,795
総資産額 (百万円)	92,069	99,798	101,257
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	79.69	318.51	388.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	57.9	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	977	916	5,646
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	147	612	153
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,488	1,217	2,759
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,926	8,391	11,276

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	97.97	247.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や生産活動の堅調な動きを背景に緩やかな回復基調での推移が続いたものの、米中の貿易戦争を受けた輸出の減速により製造業を中心に停滞の動きが見られ、世界経済の成長率も鈍化する見通しが発表されるなど、先行きに対する不透明感はさらに強まっております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、国内における一般産業分野の生産活動・設備投資には底堅い動きが見られるものの、電子産業分野の大型設備投資については、スマートフォンやデータセンター需要の停滞などを背景とした市況の悪化に加え、米中の貿易戦争など先行きに対する不透明感から投資に対する慎重な姿勢が強まっており、国内外において前年まで活発に推移してきた設備投資が大きく減速しております。

このような状況の下、当社グループはコスト競争力の強化と生産性・収益性の改善、差別化商品・技術の創出を目指し「電子産業分野の拡大」、「機能商品事業の強化」、「新規事業の創出」を重点課題として各種の取組みを進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高42,160百万円（前年同期比15.7%減）、売上高46,675百万円（同20.4%増）、営業利益5,444百万円（同260.6%増）、経常利益5,317百万円（同243.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,640百万円（同297.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法等を変更しているため、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、電子産業分野において国内外で半導体関連の大型プロジェクトを受注した前期に比べ受注が減少し、国内を中心に一般産業分野の設備投資は堅調に推移したものの受注高は33,052百万円（前年同期比19.0%減）となりました。一方売上高につきましては、電子産業分野において前期までに受注した半導体関連の大型プロジェクトの工事が順調に推移したことに加え、メンテナンスや設備の改造提案などのソリューションサービスの売上高も増加致しました。また、一般産業、電力・上下水分野においても、ソリューションサービスを中心に売上が拡大したことから、売上高は37,351百万円（同25.7%増）となりました。利益面につきましては、大型プロジェクトの売上による増収効果に加え、各種の利益改善策やコストダウン施策によるプラント部門の収益性改善や、ソリューション部門の売上拡大などによって利益率が改善し、営業利益4,788百万円（同544.0%増）となりました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、国内における生産活動・設備投資が底堅く推移したことを背景に、一般産業・電子産業向けの標準型機器・フィルター、及び排水処理剤や冷却水処理剤などの各種水処理薬品の販売が順調に推移し、受注高9,108百万円（前年同期比1.3%減）、売上高9,323百万円（同2.7%増）となりました。一方利益面につきましては、新商品・新技術への開発投資や海外展開の拡大に向けた生産・販売体制の拡充など将来に向けた事業強化コストが増加した結果、営業利益655百万円（同14.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,885百万円減少し、8,391百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって支出された資金は、916百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,316百万円による資金の増加に対し、たな卸資産の増減額2,052百万円、仕入債務の増減額3,070百万円、法人税等の支払額1,657百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間は977百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって支出された資金は、612百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出573百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は147百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって支出された資金は、1,217百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,000百万円による資金の増加に対して、短期借入金の純増減額3,092百万円、長期借入金の返済による支出605百万円、配当金の支払額506百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は1,488百万円の支出）

(3) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,459百万円減少し、99,798百万円となりました。これは主に、仕掛品を中心としたたな卸資産2,043百万円の増加に対し、現金及び預金2,885百万円、リース投資資産946百万円の減少によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,537百万円減少し、41,924百万円となりました。これは主に、長期借入金2,194百万円の増加に対し、支払手形及び買掛金3,211百万円、短期借入金2,924百万円の減少によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,078百万円増加し、57,874百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金3,133百万円の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,048百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,392,000
計	25,392,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,589,925	11,589,925	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	11,589,925	11,589,925		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	11,589	-	8,225	-	7,508

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	4,875	42.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	401	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	370	3.22
ビービーエイチ ザ アドバイザーズ インナーサークル フォンド ツー コペルニク グロ オール キヤツプ フォンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 FREEDOM VALLEY DRIVE OAKS PENNSYLVANIA 19456 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	274	2.38
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	211	1.84
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	200	1.74
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUN (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	155	1.35
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	155	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	143	1.25
ビービーエイチ ポストン カストディアン フォー ビービーエイチティーエスアイエイ ヘプタゴン フォンド ピーエルシー コペル 620357 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	6TH FLOOR, SOUTH BANK HOUSE BARROW STREET DUBLIN 4 IRELAND (東京都港区港南2丁目15番1号)	137	1.19
計		6,924	60.17

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	401千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	370千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	143千株

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、53千株は役員向け株式交付信託が保有する当社株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,453,900	114,539	
単元未満株式	普通株式 54,325		
発行済株式総数	11,589,925		
総株主の議決権		114,539	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式75株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式53,800株(議決権の数538個)が含まれております。なお、当該議決権538個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	81,700		81,700	0.70
計		81,700		81,700	0.70

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式(53,800株)は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第74期連結会計年度 アーク有限責任監査法人

第75期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

また、アーク有限責任監査法人は、2019年7月1日をもって、明治アーク監査法人から監査法人の種類及び名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,276	8,391
受取手形及び売掛金	2 40,256	40,545
リース投資資産	13,574	12,628
商品及び製品	4,717	5,198
仕掛品	2,717	4,302
原材料及び貯蔵品	1,426	1,404
その他	2,206	2,291
貸倒引当金	139	139
流動資産合計	76,037	74,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,850	17,862
減価償却累計額	12,339	12,480
建物及び構築物(純額)	5,511	5,382
機械装置及び運搬具	5,576	5,615
減価償却累計額	4,879	4,948
機械装置及び運搬具(純額)	696	667
土地	12,288	12,287
建設仮勘定	45	198
その他	4,968	4,940
減価償却累計額	4,236	4,191
その他(純額)	731	748
有形固定資産合計	19,272	19,284
無形固定資産	1,209	1,105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,621	1,702
繰延税金資産	2,628	2,702
その他	767	666
貸倒引当金	278	285
投資その他の資産合計	4,739	4,786
固定資産合計	25,220	25,176
資産合計	101,257	99,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 18,516	15,305
短期借入金	13,458	10,534
未払法人税等	1,546	1,627
前受金	1,499	1,940
賞与引当金	1,165	1,368
製品保証引当金	321	337
工事損失引当金	84	100
役員株式給付引当金	95	48
その他	2 3,242	2,029
流動負債合計	39,930	33,292
固定負債		
長期借入金	200	2,395
繰延税金負債	8	9
退職給付に係る負債	6,209	6,153
その他	111	73
固定負債合計	6,531	8,631
負債合計	46,462	41,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	39,967	43,100
自己株式	629	531
株主資本合計	55,071	58,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	256
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	193	362
退職給付に係る調整累計額	494	450
その他の包括利益累計額合計	414	556
非支配株主持分	138	127
純資産合計	54,795	57,874
負債純資産合計	101,257	99,798

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	38,782	46,675
売上原価	29,421	32,883
売上総利益	9,361	13,792
販売費及び一般管理費	1 7,851	1 8,348
営業利益	1,509	5,444
営業外収益		
受取利息	8	20
受取配当金	14	13
為替差益	10	-
持分法による投資利益	42	111
その他	27	41
営業外収益合計	103	187
営業外費用		
支払利息	34	69
為替差損	-	119
貸倒引当金繰入額	10	80
その他	17	45
営業外費用合計	63	314
経常利益	1,549	5,317
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産廃棄損	1	5
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純利益	1,549	5,316
法人税等	637	1,675
四半期純利益	912	3,640
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	916	3,640

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	912	3,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	16
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	226	168
退職給付に係る調整額	61	43
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	96	142
四半期包括利益	815	3,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829	3,497
非支配株主に係る四半期包括利益	14	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,549	5,316
減価償却費	438	557
引当金の増減額(は減少)	98	270
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	88	5
受取利息及び受取配当金	22	34
支払利息	34	69
為替差損益(は益)	5	48
持分法による投資損益(は益)	42	111
固定資産売却損益(は益)	1	0
固定資産廃棄損	1	5
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
売上債権の増減額(は増加)	3,948	560
リース投資資産の増減額(は増加)	886	944
たな卸資産の増減額(は増加)	1,888	2,052
仕入債務の増減額(は減少)	2,250	3,070
その他	921	630
小計	1,914	754
利息及び配当金の受取額	21	45
利息の支払額	35	65
法人税等の支払額	976	1,657
法人税等の還付額	58	3
その他	4	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	977	916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	212	573
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	79	38
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	-	5
貸付金の回収による収入	150	0
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	147	612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	285	3,092
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	600	605
自己株式の取得による支出	271	2
配当金の支払額	322	506
その他	9	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,488	1,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	726	2,885
現金及び現金同等物の期首残高	8,652	11,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,926	1 8,391

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員の銀行借入金に対する保証債務	4百万円	3百万円
契約履行保証		
オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.	89百万円	40百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	218百万円	-
支払手形	1,431百万円	-
設備支払手形(流動負債「その他」)	12百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与手当・賞与	2,502百万円	2,468百万円
技術研究費	848百万円	1,048百万円
賞与引当金繰入額	409百万円	581百万円
退職給付費用	203百万円	178百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円
役員株式給付引当金繰入額	16百万円	41百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	7,926百万円	8,391百万円
現金及び現金同等物	7,926百万円	8,391百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	322	28	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月2日 取締役会	普通株式	333	29	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	506	44	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	540	47	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,707	9,074	38,782		38,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	159	159	159	
計	29,708	9,233	38,942	159	38,782
セグメント利益	743	766	1,509		1,509

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,351	9,323	46,675		46,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	160	160	160	
計	37,352	9,484	46,836	160	46,675
セグメント利益	4,788	655	5,444		5,444

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、中期経営計画において機能商品事業を重点分野の一つとしており、新商品開発や海外市場での生産・販売体制の確立に取り組んでおります。第1四半期連結会計期間より、機能商品事業の強化に伴う業績管理区分の見直しを行い、従来「水処理エンジニアリング事業」に含まれていた海外現地法人の機器・薬品事業を「機能商品事業」に含める変更をしております。また、重点分野である機能商品事業の業績を連結ベースでより適切に評価するため、セグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	79.69円	318.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	916	3,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	916	3,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,494	11,428

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間15千株、当第2四半期連結累計期間79千株)。

2 【その他】

第75期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年11月5日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	540百万円
1株当たりの金額	47円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月9日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	雅	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑	本	義	孝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。